

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 12年1月) ～小幅な下落が続く

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率は4ヵ月連続のマイナス

総務省が3月2日に公表した消費者物価指数によると、12年1月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI)は前年比▲0.1%となり、下落率は前月と変わらなかった。事前の市場予想(QUICK集計:▲0.2%、当社予想も▲0.2%)を上回る結果であった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比▲0.9%(12月:同▲1.1%)、総合は▲0.1%(12月:同▲0.2%)となった。

消費者物価指数の推移

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
10年 10月	0.2	▲0.6	▲0.8	0.3	▲0.5	▲0.6
11月	0.1	▲0.5	▲0.9	0.2	▲0.5	▲0.6
12月	0.0	▲0.4	▲0.7	▲0.1	▲0.4	▲0.5
11年 1月	▲0.6	▲0.8	▲1.3	▲0.5	▲0.8	▲1.0
2月	▲0.5	▲0.8	▲1.3	▲0.5	▲0.8	▲0.9
3月	▲0.5	▲0.7	▲1.4	▲0.7	▲0.8	▲1.0
4月	▲0.4	▲0.2	▲1.1	▲0.7	▲0.5	▲1.0
5月	▲0.4	▲0.1	▲0.8	▲0.6	▲0.4	▲0.6
6月	▲0.4	▲0.2	▲0.8	▲0.6	▲0.4	▲0.7
7月	0.2	0.1	▲0.5	0.1	▲0.1	▲0.4
8月	0.2	0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.2	▲0.6
9月	0.0	0.2	▲0.4	▲0.3	▲0.1	▲0.4
10月	▲0.2	▲0.1	▲1.0	▲0.5	▲0.4	▲1.0
11月	▲0.5	▲0.2	▲1.1	▲0.9	▲0.5	▲1.2
12月	▲0.2	▲0.1	▲1.1	▲0.4	▲0.3	▲1.1
12年 1月	▲0.1	▲0.1	▲0.9	▲0.2	▲0.4	▲1.1
2月	-	-	-	▲0.2	▲0.3	▲1.1

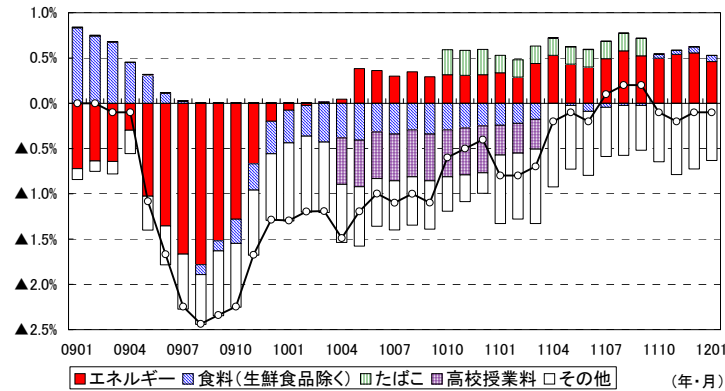
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI の内訳をみると、電気代(12月:前年比6.4%→1月:同6.6%)、ガス代(12月:前年比5.2%→1月:同4.9%)の上昇率は前月からほぼ変わらなかったが、灯油(12月:前年比13.2%→1月:同7.1%)、ガソリン(12月:前年比7.6%→1月:同4.6%)の上昇幅が大きく縮小したため、エネルギー全体の上昇率は12月の前年比6.9%から同5.7%へと縮小した。

一方、冷暖房用器具(12月:前年比▲15.2%→1月:同13.2%)、ルームエアコン(12月:前年比▲19.0%→1月:16.3%)が前月までの大幅下落から一転して大幅上昇となったことから、家庭用耐久財の下落率が12月の前年比▲18.6%から同▲8.1%へと大きく縮小したことがコア CPI の下落率縮小に寄与した。

食料品(生鮮食品を除く)は前年比0.3%(12月:同0.3%)と3ヵ月連続の上昇となった。調理食品が前年比1.1%と10ヵ月連続の上昇となり、比較的高め

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

の伸びを維持している。

コア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が 0.46% (12 月は 0.56%)、食料品 (生鮮食品を除く) が 0.07% (12 月は 0.07%)、その他が▲0.63% (12 月は▲0.73%) であった。

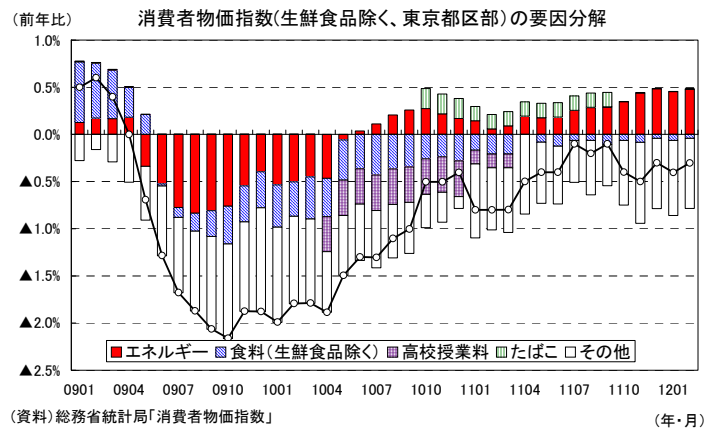
2. コア CPI は小幅な下落が続く見込み

12 年 2 月の東京都区部のコア CPI は前年比▲0.3% (1 月: 同▲0.4%) となり、下落率は前月から 0.1 ポイント縮小した。事前の市場予想 (QUICK 集計: ▲0.4%、当社予想も ▲0.4%) を上回る結果であった。大幅な下落が続いているテレビの下落率が 1 月の前年比▲41.5%から同▲11.4%へと大きく縮小し (前月比では 43.9%の急上昇)、テレビだけでコア CPI の下落幅は約 0.2 ポイント縮小した。

高止まりが続いているエネルギー価格は 1 月の前年比 8.5%から同 8.8%へと上昇幅が若干拡大した。

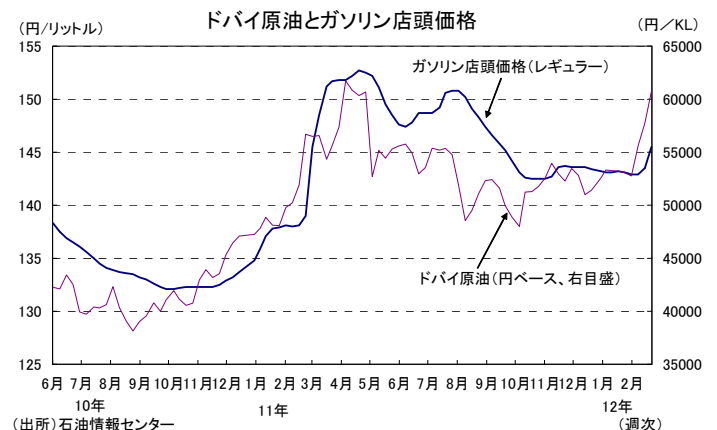
食料品 (生鮮食品を除く) は前年比▲0.2% (1 月: 同▲0.3%) と 10 ヶ月連続の下落となり、上昇基調が定着しつつある全国とは対照的な動きとなっている。

東京都区部のコア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が 0.48% (1 月は 0.45%)、食料品 (生鮮食品を除く) が▲0.04% (1 月は▲0.06%)、その他が▲0.74% (1 月は▲0.80%) であった。



イラン情勢の緊迫化などを背景にここにきて原油価格が大幅に上昇していることに加え、円安も進んでいるため、ガソリン、灯油価格はすでに上昇傾向が鮮明となっており、電気代、ガス代もしばらくは値上げが続くことになる。エネルギー価格は昨年春から夏にかけて高い水準となっていたため、前年比で見た押し上げ幅は今後大きく縮小すると見ていたが、高止まりする可能性が高くなってきた。

コア CPI 上昇率は当面は小幅なマイナスで推移することが見込まれる。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。